

令和 6 年 9 月定例会議

一般質問通告書

宮古市議会

令和6年9月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月3日 (火曜日)	19番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 浸水常襲地区における台風第5号に係る排水対策の検証と今後の対応について 2 観光拠点、資源としての月山について 3 陸上養殖の挑戦はどうなっているか	P 1 P 2 P 2
	10番 小島 直也 議員 (公明党)	1 マイナ保険証の普及と利用促進等について 2 ひきこもりの対話的支援について	P 3 P 4
	21番 竹花 邦彦 議員 (立憲・市民クラブ)	1 地域自治区・地域づくり協議会について 2 市立保育所等適正配置実施計画について	P 5 P 6
	18番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 マイナ保険証と現行の健康保険証の両立について 2 磯焼け対策の藻場造成推進と「強くて大きいサケ稚魚」の育成、海面・陸上養殖事業推進について 3 水道事業におけるPFAS(有機フッ素化合物)の現状とそれに関わる取り組みについて	P 7 P 7 P 8
	8番 西村 昭二 議員 (みやこ未来創造クラブ)	1 浸水対策について	P 9

質問月日	質 問 者	質 問 事 項	
9月4日 (水曜日)	7番 木村 誠 議員 (宮古創生会)	1 刈屋地区等林野火災における山林所有者への支援について 2 資源の有効活用としてバイオ燃料の推進について 3 「宮古市文化財保存活用地域計画」について	P 1 1 P 1 1 P 1 2
	20番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 物価高騰に伴う事業者の影響対策について 2 高齢者に「3つの安心」をもたらす施策について	P 1 3 P 1 4
	6番 白石 雅一 議員 (みやこ未来推進クラブ)	1 地域通訳案内士の導入について 2 こども誰でも通園制度について 3 台風等の浸水被害について 4 移転元地の有効活用について	P 1 5 P 1 5 P 1 6 P 1 6
	3番 古舘 博 議員 (宮古創生会)	1 避難所の設置及び管理等について	P 1 7

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月3日(火) 質問順位 1番

質問者 議席番号 19番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨
1 浸水常襲地区における台風第5号に係る排水対策の検証と今後の対応について	「またもや床上浸水」「何とか床下浸水で助かった」浸水常襲地区の市民から諦めとともに行政の浸水対応、対策に不満の声が聞こえます。「行政は、浸水被害は自己責任であり浸水常襲地区に住居を構えた方が悪いと思っているのか」との声も聞こえます。 市では内水排除対策を計画的に進める事としていますが、優先度が高いのは対象世帯数が多い地区としています。しかしながら、少数であっても並行して浸水常襲地区の解消にも取り組まなければならないと考えます。以下の点について市長の所見を伺います。 ① 浸水常襲地区の市民の声に対する市長の考え、回答を示されたい。 ② 浸水常襲地区には排水ポンプが設置されている地区もあるが、今回の台風第5号の雨量に対応できているのか検証、検討すべきと考えるがどうか。 また、日常の管理に関しても検証、検討が必要と思うがどうか。 ③ 台風、大雨に関しては気象情報等で事前に把握できることから、事前に浸水常襲地区に発電機やポンプを配置した排水対応が計画的にできると考えるがどうか。 ④ 県が管理する河川について、今以上の河川断面の確保については県に要望しているが、現状把握して、さらに強く要望すべきと考えるがどうか。

2 観光拠点、資源としての月山について	市では月山山頂部等整備事業、アクセス道路である市道御殿山線改良工事に3億9千7百万円あまりをかけて観光振興策として整備してまいりました。観光拠点、資源として大いに活用し観光客増に寄与するものと思うことから、以下の点について伺います。 ① 費用対効果を来訪者数に表すとすれば何人なのか目標数を伺う。 ② 現状の誘客の情報発信は十分と考えているか。 ③ みちのく潮風トレイルのコースにも入っていると思うが、環境省のホームページでは月山が見当たらない。連携してアピールすべきと考えるがどうか。
3 陸上養殖の挑戦はどうなっているか	本市の主力魚種の大不漁を受け、トラウトサーモンの海面養殖が進んでいます。しかしながら量的、金額的にもリカバリーできる状況にありません。海面養殖はつくり育てる漁業として、ワカメ、コンブを中心に本市では進められ、アワビ、鮭は採卵、孵化、育成後放流する手法で行われてきました。全国的には魚類の海面養殖は昭和50年代の200海里の経済水域の設定で加速し、陸上養殖は平成8年のTAC(総漁獲可能量)の締結、赤潮、青潮の被害増加がポイントだと思います。 平成12年頃に長崎県松浦市でトラフグの閉鎖循環式による陸上養殖が実用化になるとの情報を得て視察に行っていました。長崎大学との連携による養殖システムで、宮古でも可能と確信を持って提言もしましたが、当時は今より漁獲量が厳しい状況でなかったことから聞く耳を持ってもらえませんでした。 その後、大分県の「森のヒラメ」が話題になり、今や陸上養殖はアワビ、イワシ、トラウトサーモン、マス、チョウザメ、カワハギ、ハタ、エビ、サバ、カキなど食料危機も相まって増えています。 本市でも一般質問でこの30年近く複数の議員が陸上養殖を取り上げて質疑したのに対し、前向きな答弁をされています。 それを受けてかホシガレイが取り上げられ養殖実証試験を実施。その後、ナマコ、ウニの複合的陸上養殖調査事業を実施してきました。 本市を経済的に支える基幹産業としての水産業を確立し、浜の活力を取り戻す可能性を秘める陸上養殖の挑戦はどうなっているのでしょうか。今後の展望について市長の考えを伺います。

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月3日(火) 質問順位 2番

質問者 議席番号 10番 小島直也議員

質問事項	質 問 要 旨
1 マイナ保険証の普及と利用促進等について	本年7月1日現在、マイナンバーカードは国民の約81%が保有しています。その一方で「健康保険証としての利用」は本年5月時点で全体の約7.73%(1,425万件)に留まっています。 本年12月2日にこれまでの紙の保険証の発行が終了し、「マイナンバーカード」での保険証利用を基本とする仕組みに移行していきます。市民が安心して「マイナ保険証」を利用できるよう、利用することの利便性や質の高い医療を受けるための基盤となっていくことなどの正しい情報を丁寧に発信していく事が必要と考えます。そこで、利用促進に向けた取り組みについて伺います。 ① 高齢者など取得困難な方々に対するマイナンバーカード取得の円滑化に向けた環境整備について、現状認識と今後の見通しは。 ② 将来的な「マイナ保険証」による医療DXを考えると、希望する高齢者に対して保有の機会を提供することが非常に重要と考える。マイナンバーカードを未だ保有していない方への対応は、粘り強い広報活動が必要と思う。今後の3か月の取り組みによって市民の健康、医療に大いに貢献できる政策と期待しているが、市の見解は。 ③ 医療現場におけるマイナ保険証利用率アップ対策について、ポスター掲示に始まり、来院患者への声かけなど市内の医療機関、薬局の協力、連携が不可欠である。既に始まっていることではあるが、現状と今後の展望は。

2 ひきこもりの対話的支援について	私は以前、「ひきこもりの問題を市民みんなで協力して、解決していきましょう」と一般質問した経緯があります。また、令和4年3月定例会議では重層的支援体制整備事業に着手をと訴えました。市は支援ニーズや体制について検討するとともに、地域の特性等に合わせた事業の在り方について研究、取組を進めると答えております。その後、内閣府が発表した令和4年度「こども・若者の意識と生活に関する調査」によると、ひきこもり状態にある人は、約146万人と推計しています。ひきこもりがもはや青少年に限定されない、全年齢層において生じ得る現象であることが改めて確認されました。 厚生労働省のガイドラインでは段階的対応が推奨されています。私は福祉行政に関わる多くの方々の日常の業務に敬意を表しつつ、宮古市民全員が福祉の恩恵を受けて多様性を認め合い、つながり合うまちづくりを望みます。 については、以下の点について市長の見解を伺います。 ① ひきこもりが発生した時、早い段階での支援が肝要と考えるが、身近で悩んでいる家族に焦点を当てた支援の機会は確保されているか。全国組織としてNPO法人「KHJ全国ひきこもり家族会連合会」などが中心となって、厚生労働省はひきこもりサポーターの養成講座を行っており、サポーターの数は全国で1,700人を数える。市では、NPO法人と二人三脚でひきこもり支援にあたっているが、サポーターの養成に力を入れて市全体で取り組んではどうか。 ② ひきこもりに限らず、多岐にわたる福祉行政の業務の執行において市民の様々な相談にあたる時、担当の職員においては、優れた知識に裏付けられた指導はもちろん、開かれた対話「オープンダイアログ」の心を持って市民との相談に乗ってほしいと考える。市民との会話が向上するように、今後の職員の研修に「オープンダイアログ」を取り入れてはどうか。
--------------------------	---

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月3日(火) 質問順位 3番

質問者 議席番号 21番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨
1 地域自治区・地域づくり協議会について	本市は、平成17年6月6日の3市町村合併に伴い、住民意思の反映と住民自治の充実を図るための仕組みとして、地方自治法の規定に基づく地域自治区を設置し、地域自治区に地域協議会（現在は地域づくり協議会）を組織してきた。その後、旧川井村との合併や新市建設計画及び新市基本計画の延長により、地域自治区条例は本年度まで延長されてきている。 各地域づくり協議会からは、「地域創造基金」について来年度以降も延長を望む意見が強く出されているが、本質的には地域自治区・地域づくり協議会の今後の方向性に関わる問題である。 ついては、次の点について伺う。 ① この間の地域協議会・地域づくり協議会の活動について市長の評価を伺う。また、協議会活動での課題点があるとすれば何か、併せて伺う。 ② 市は、地域自治区条例が本年度で失効予定であることから、地域づくり協議会や地域創造基金の今後のあり方を検討するとしてきた。現在の検討状況及びあり方を検討する上でポイントとなる視点・認識を示されたい。 ③ 少子高齢化・人口減少の進行や自治会等の地域コミュニティの劣化等、社会変化に対応した住民自治の追求や行政と市民の連携による協働のまちづくりを推進する必要がある。この視点から、今後、現・地域自治区条例の失効後の新たな地域づくり組織を展望した取り組みも重要な課題と認識する。この点について、市長の基本認識を伺う。

2 市立保育所等 適正配置実施計画について	市は昨年３月に、令和５年度～７年度までの３か年を実施期間とする宮古市立保育所等適正配置実施計画を策定し、山口保育所、愛宕保育所、佐原保育所の３施設を対象に、移転新築整備と統廃合、施設運営の民営化を検討するとした。 本年度は適正配置実施計画の中間年であり、現在の検討及び進捗状況等について伺う。 (１) 山口保育所の再配置・移転整備について 山口保育所の再配置・移転整備では、フラットピアみやこ跡地を移転地として、令和６年度に新築工事实施設計、７年度新築工事、令和８年度開園のスケジュール予定で整備を進める計画とした。また令和５年度中に民設民営の事業者を公募、決定する方針を示してきた。 ついては、次の点について伺う。 ① 民設民営事業者の公募で、応募がなかったとしているが、応募がなかった理由、要因をどう分析しているか。また、民設民営方針は断念する考えなのか伺う。 ② ７月２９日の教育民生常任委員会において、市が６月に実施した「山口保育所移転整備にかかるアンケート結果」が示され、市はアンケート結果を踏まえ、今後の整備方針（案）をあらためて検討すると説明している。この整備方針（案）の検討・見直しにおける具体的内容を伺う。 また、新築移転整備スケジュールが遅れるなどの影響を懸念するが、この点について市の考えを示されたい。 ③ 保護者、地域住民へのアンケート調査では、公設公営を求める意見があったが、これについて市はどう受け止めているか伺う。 (２) 佐原保育所と愛宕保育所の統廃合計画について 適正配置実施計画では、愛宕保育所を佐原保育所に統合し、既存市有地に再配置・移転整備するとした。移転予定地については令和６年度に用地選定する方針を示したが、現在の選定に係る検討状況を伺う。
----------------------------------	---

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月3日（火） 質問順位 4番

質問者 議席番号 18番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨
1 マイナ保険証と現行の健康保険証の両立について	改正マイナンバー法が令和5年6月に成立し、令和6年12月2日には健康保険証が廃止となり、マイナ保険証に一本化されることになった。 そこで市長に以下の点を質問し、所見を伺う。 ① 市のマイナンバーカード保有数（率）の到達はどれぐらいか。また、マイナ保険証を医療機関で使えるようにするには、医療機関が「オンライン資格確認システム」に接続する必要があるが、その状況はどれぐらいか。またその到達をどう評価しているか。 ② 市民の直近のマイナ保険証使用率は、概数でどれぐらいか。 ③ 今年12月で現行保険証が廃止となり国民皆保険制度が崩れるのではとの指摘があるが、市長の所見はどうか。 ④ マイナ保険証と現行の紙の保険証を両立できるよう国に強く働きかけるべきだと思うがどうか。
2 磯焼け対策の藻場造成推進と「強くて大きいサケ稚魚」の育成、海面・陸上養殖事業推進について	（1）ウニとアワビの漁獲量を増やす上でも藻場の計画的造成は非常に重要で喫緊の課題と言える。 県全体の藻場面積は震災前3,500 ha、2015年2,300 haが、2020年には1,600 haに激減している。藻場の減少はウニ、アワビ漁獲量減少に直結し、藻場減少＝ウニ・アワビ漁獲量減少の悪循環が続いている。市内3漁協のアワビ稚貝放流数は、令和3年度120万個であり、こうした取り組みを漁獲量増大に実らせるうえでも藻場造成は切っても切り離すことができない課題である。 県は、藻場造成をハード、ソフト両面から推進し令和23年をめどに2,300 haに回復する計画で、すでに取り組みは始まっている。 こうした現状を踏まえ、以下の点で市長の所見を伺う。

	① 藻場造成を漁協と連携し、ハード面（ブロック設置等）とソフト面（ウニ除去等）で具体的に推進するうえで造成場所、造成規模などをどう考えるか。 ② 春先のウニ除去も重要課題で、その手法も先進例を参考に関係機関と協議し進めるべきと思うがどうか。 （２）「強くて大きいサケの稚魚」を育成することも時宜にかなった課題である。 岩手県さけ・ます増殖協会は、サケ稚魚放流のため採卵確保数を従来の４億粒から 7,500 万粒にこの数年前から変えた。この間の海面水温の上昇などが原因で、河川に放流し、湾内で成長し、湾外・外洋に出る時点で多くの稚魚が死んでいる、と指摘されている。そこから「海水温上昇に適応し、負けない、強い稚魚」育成が一つの課題となっている。 「強くて大きなサケ稚魚育成」の課題についての所見を伺う。 （３）陸上養殖についての検討、研究も持続可能な漁業と漁村社会形成、地域経済振興にとって重要だと思うが、この課題での市長の考えを伺う。
３ 水道事業における P F A S（有機フッ素化合物）の現状とそれに関わる取り組みについて	昨今、全国各地の水道水から P F A S（有機フッ素化合物）が検出されていることが、テレビ、新聞などで報道されている。なかでも NHK のこの問題での報道には多くの人が衝撃を受けた。宮古市民にとっても水道水からの異臭問題もあったことから「人ごとではない」との受けとめも少なくない。 宮古市におけるこの問題と取り組みの現状はどうか。現状についての情報共有は非常に大切なことから市長の所見を伺う。

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月3日(火) 質問順位 5番

質問者 議席番号 8番 西村昭二議員

質問事項	質 問 要 旨
1 浸水対策について	近年の温暖化の影響により、集中豪雨や台風被害への備えが今まで以上に必要となってきました。先日の台風第5号でも、田鎖、津軽石地区などで浸水被害があり、市民生活に大きな不安を与えることになりました。本市では、各所にポンプの整備などを行い、その効果を発揮していますが、近年の気候変動による集中豪雨の増加に伴い、浸水対策の重要性を再認識し、検証する必要があると考えます。 そこで次のことについて、市長の見解を伺います。 ① 田鎖地区には、2か所ポンプ整備をし、浸水対策を行っている。今回の台風で浸水被害が出ており、ポンプの能力不足ではないかと考えるがどうか。 ② 近年の異常気象により、想定外の災害にも備えることが必要だと考える。現在設置されているポンプに加え、大型ポンプ車の導入、現施設へのポンプの増設、消防ポンプ車の有効活用、移動式ポンプでの対応が必要になってくると考えるが、その必要性についてどう考えるのか。 また、移動式ポンプでの対応については、クレーン車での作業も必要になってくるので、建設業協会などの関係機関と災害協定を締結し対応することが有効だと考えるが、併せて見解を伺う。 ③ 浸水想定区域に貯水池設置の検討も必要だと考えるがどうか。

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月4日(水) 質問順位 1番

質問者 議席番号 7番 木村 誠 議員

質問事項	質 問 要 旨
1 刈屋地区等林野火災における山林所有者への支援について	本年4月に発生した刈屋地区を中心とした林野火災は鎮圧までに日数を要し、総焼損面積は186.60haと大きな被害となった。 この件については7月26日に行われた委員会の中で、今後の取り組みについて説明を受け、木材を搬出するための林道、作業道の整備に対しては理解した。 しかし、被害にあった山林所有者の方々の自己負担額が高額であることから、何らかの支援が必要と考え以下の点について伺う。 ① 搬出した木材についてはチップ等に活用し、売った分で自己負担金を減らすことは出来るが、それでも多くの負担があると想定される。そこで、釜石市の尾崎半島で平成29年5月に発生した山林火災の際に行われたような、活用できる木材を机や椅子等に加工し、公共施設で使用方法は検討できないものか。 ② 今回の大規模山林火災に対して、山林所有者の自己負担額を軽減するために、市は何らかの手段で、支援できないか。その際の財源として、寄付を募ることが考えられるが、どうか。
2 資源の有効活用としてバイオ燃料の推進について	現在、家庭や飲食業で使用されている食用油は、リサイクルされずに廃棄されているが、自治体の取り組みとして増えている、廃油を回収して、バイオディーゼル燃料としてスクールバスや巡回バス、公用車の燃料として再利用することを本市でも検討すべきと考えるがどうか。 また、事業を行う者が市内にいないければ、企業を誘致することも併せて検討すべきと考えるがどうか。

3 「宮古市文化財保存活用地域計画」について	令和6年7月19日付で、「宮古市文化財保存活用地域計画」が文化庁の承認を受けた。これは、宮古市の歴史や文化、自然環境などを次世代へ継承していく事と共に地元への愛着醸成や地域振興、交流人口の増加を目的として行うものとされている。 本市は沿岸の文化、山地の文化という、多くの誇れる文化を有する地域であるが、常々発信力が弱いと感じていたので、今回の承認には大きな期待をもっている。そこで、今後の取り組みについて以下の点を伺う。 ① この計画に基づく活動の継続には、多くの人材が必要と考えるが、人材確保と育成についてどのように考えているか。 ② 本市では、地域の歴史を伝える資料や史跡が多くあるが、市内に在住していても訪れたことが無い方が多いと思われる。そこで、我々の住む地域の歴史や先人の知恵や偉業を深く認識するために、文化財保存活用区域ごとに分けられたエリアを巡回するツアーを企画した方が効率良く、より深いものとなると考えるがどうか。 ③ 文化の伝承には当然郷土食も含まれると考えるがどのような形で伝えていくのか。 ④ 伝承には見るだけでなく体験させることが重要と考えるが、具体的にどう取り組んでいくのか。 ⑤ 計画の目的に含まれる交流人口の増加について、どのような形で観光資源として取り組んでいくのか。
-------------------------------	---

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月4日(水) 質問順位 2番

質問者 議席番号 20番 田 中 尚 議 員

質問事項	質 問 要 旨
1 物価高騰に伴う事業者の影響対策について	県は各商工会議所等を通じて物価高騰に伴う事業者の影響調査を昨年度から実施している。それによると最も多い回答は「原材料や生産コストの上昇」が85.3%、次いで「利益率の低下」が58.7%となった。 業種別では、飲食業、製造業、建設業において、「原材料や生産コストの上昇」の回答が多く、また、小売業、宿泊業、製造業において、「利益率の低下」の回答が多い。原材料費、人件費などの増加による販売・受注価格への転嫁状況を業種別に見ると、卸売業、飲食業、小売業は「転嫁できている」と回答した割合が高いのに対し、運輸業、宿泊業においては、「価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高くなっている。 一方、経営課題として「原料・資材高騰への対応」が55.4%、「人材確保」が44.2%、「価格転嫁」が41.8%、「電気料金値上げへの対応」が40.5%、「賃金の引上げ」が35.2%、「資金繰り」が32.4%となっており、引き続き、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にある。 ① こうした問題は宮古市内でも同様と考えるが、今日までの対策と評価及び課題について伺う。 ② 中でも中小企業対策として県の「物価高騰対策賃上げ支援金」の積極的な活用と市独自の支援策も必要と考えるが、どのような取り組みになっているのか伺う。

2 高齢者に「3つの安心」をもたらす施策について	宮古市の高齢化率は 40%を超え、高齢者に「3つの安心」をもたらす施策について言えば①介護分野では特養待機者の解消、年金で入れる特別養護老人ホームの増床・増設が必要なほか、②物価上昇に見合う年金の引上げと③健康な日常生活の維持へ、加齢性難聴者への補聴器購入費補助やエアコン設置費補助が必要となる。市ではすでに介護、年金事業分野以外では市の施策として実施しており、評価している。 介護分野では第9期介護保険事業計画（いきいきシルバーライフプラン 2024）において本市の場合、特養入所待機者数を 32 人と予測、認知症対応型共同生活介護で 18 人、地域密着型特定施設入居者介護、1 施設で 21 人の計 39 人の施設整備計画となっている。これを県全体で見ると広域型で 398 床の増床に対し、地域密着型施設は 5 床の削減計画となっている。第8期計画では広域型 417 床、地域密着型 87 床、計 504 床の計画に対し、広域型が 260 床、地域密着型はゼロという実績である。保険料を徴収しておきながら必要な時に介護サービス利用が出来ない状況が恒常化することは許されない。 ① 特養入所待機者の解消をめざす事業計画への取組みに着手していると考えるが、現状と課題について伺う。 ② サービスを担う本県の介護職員数は令和4年度、24,466 人、前年より 100 人増の報告もある。抜本的処遇改善を柱に介護職員の確保は介護保険事業の根幹的な課題と考えるが、本市の現状と課題、及び対応策について市長の認識はどうか。
---------------------------------	---

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月4日(水) 質問順位 3番

質問者 議席番号 6番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨
1 地域通訳案内士の導入について	観光庁では、観光地等の外国人対応の推進の一環に、通訳ガイドの質・量の充実を図るとしており、その通訳ガイド制度の中には、高度な外国語能力や日本全国の歴史・地理・文化等の観光に関する質の高い知識が必要な「全国通訳案内士」と、特定の地域において、その固有の歴史・地理・文化等の現地情報に関する知識が必要な「地域通訳案内士」がある。 このうちの「地域通訳案内士」では、各自治体が「地域通訳案内士育成等計画」を定め、観光庁長官の同意を得ることで地域独自に導入することができることとある。 この制度を導入している自治体は、令和6年4月1日現在で42地域あり、岩手県では、県が平成19年に、陸前高田市が平成28年に導入している。 コロナ禍以降、訪日外国人は増加し、そのニーズは多様化していることから、旅行者の満足度の高い旅行を支え、より深く宮古のことを知ってもらい、リピーターにつなげていくためにも「地域通訳案内士育成等計画」を策定し、「地域通訳案内士」の導入を進めるべきだと思うがどうか。
2 こども誰でも通園制度について	政府は、親が働いていなくても子どもを保育所などに預けることができるようにする新たな制度、「こども誰でも通園制度」を令和8年度からすべての自治体で実施するとしている。 現在は、試験的事業が令和6年4月26日時点で全国115自治体で行われており、岩手県では、盛岡市と一関市で実施されている。 「こども誰でも通園制度」のメリットとしては、育児負担の軽減や孤立感の解消につながる、子どもの社会性が身につく、保育士からの指導で年齢に適した育児を学べる、園児数が減少している保育所等の経営を助けるなどがある一方、課題・デメリットとしては、保育現場の負担が増える可能性がある、保育士の人手不足が悪化する懸念がある、在園児と同室で保育すべきか見定める必要があるなどが挙

	げられている。 少子化が進む宮古市においては、既存保育施設の有効活用という点でも期待できると思うが、市の現状と今後を見通し、「こども誰でも通園制度」の導入を早期に進める考えはあるか。
3 台風等の浸水被害について	今年の8月12日から13日にかけて上陸した台風第5号は、宮古市内の一部に大きな被害をもたらした。 津軽石地区においても局所的な雨量による出水より、今までに想定されていない形の浸水被害を受けた。 平成28年台風第10号、及び令和元年台風第19号と続けて台風災害を受けている地区に対して、今後どのように浸水被害を想定し、それを回避するための手段を講じていくのか伺う。
4 移転元地の有効活用について	東日本大震災により発生した移転元地の活用が進んでいない地区があり、赤前・金浜・高浜地区ではその利用率は30%以下と低い状況が続いている。 市の所有地がまとまっている場所においては、産業用地の整備を進めてきたが、有効活用には至っていない。そこで以下の点について伺う。 ① 利用が進まない移転元地に対して、今後、どのような考えを持って対策を講じていくのか。 ② 赤前・金浜地区などが対象となっていた、国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」は令和5年でその募集を終了している。 現在、宮古市では、「企業立地補助金」はあるが、移転元地の活用の特化した補助金はない。 移転元地の有効活用を進めるためにも現在の制度拡充や新たな補助金制度が必要だと考えるがどうか。

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 9月4日(水) 質問順位 4番

質問者 議席番号 3番 古 舘 博 議 員

質問事項	質 問 要 旨
1 避難所の設置及び管理等について	本年8月、台風第5号が大船渡市に上陸し、その後本県と秋田県を横断するように日本海側へと通過した。 当市においては、8月11日午後4時、市内全域に「警戒レベル4 避難指示」の発令とともに市内49施設に避難所が開設されたが、その管理体制等を含め今後のあり方について市長の考えを伺う。 ① 開設された49施設の避難所は、市が開設したものと認識している。しかし、その全ての施設に市職員が配置されていないことが担当課への問い合わせで判明した。また、配置されていない避難所については、その管理等についても確認したところ、地域の方々等に管理運営を含めお願いしているとのことだった。 市として開設する避難所であれば、職員の配置をし、管理運営すべきと考える。避難所によって、職員配置の有無があるが、これについて基準はあるのか。 ② 開設された避難所の食事等の提供は、備蓄品を活用すると聞いているが、提供にあたっての統一的な指針が、全避難所で確認されているか。 ③ 災害備蓄倉庫について、施錠されているダイヤル式の錠前が、長期間の風雨により開錠に手間取ったところがあったと聞いている。定期的な施設設備の管理はどのようにされているのか。 ④ 開設された避難所すべてにおいて、暑さ対策の上でも重要な空調設備など、その設置状況に差があると思うが、どのような状況にあるのか。今後それぞれの未設置施設への設置を踏まえた計画等の方針は。